

2015
2015
3 / 18

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

春の組織・共済
拡大強化月間
スタート

府職労に加入しよう!



住民の声を聴き、願いに応える府政を

3月1日、府職労は「住民団体との要求懇談会」を開催しました。開催にあたり、有田委員長は「住民のための仕事をするために住民共同は不可欠になっている。職員は年々削減され、過労死ラインを超える職員もいる。府・市地方自治研究集会でも住民から『余裕を持った人員配置が必要』という意見も出されている。みなさんと力を合わせ、府民の願いに応える府政を実現したい」とあいさつしました。懇談会には9団体の代表が参加、府職労からは本役員と各支部・労組役員が参加し、意見交換しました。

住民団体との要求懇談会を開催

府民のくらしより 「成長戦略」重視の予算

懇談会の初めに、竹中副委員長が大阪府の2015年度当初予算の概要を説明しました。これまでの「改革」を継承・発展させるとともに、「行財政改革プラン案」にもとづく予算となっていることを指摘し、府民のくらしより「成長戦略」をベースにした過去最大規模の予算であると説明しました。

安全・安心のまちづくり、 福祉・教育・医療の充実を

各団体からは府政に対する積極的な発言がありました。

【発言要旨】

◆教育予算が不十分と感じる。子ども医療費助成の年齢は引き上げられたが、所得制限が設けられ、市町村の財政負担が増えているところもある。「J-ブスおおさか」は橋下市長と松井知事が了解すればオープンする予定であるが、侵略戦争の事実を伝えず、侵略戦争を美化する施設づくりが狙われている。
(新日本婦人の会大阪府本部)

「地域医療介護総合確保計画」予算は、地域医療や介護と無関係な使い方をされている実態もある。
(大阪府歯科保険医療協会)

◆図書館の指定管理者制度が導入されようとしている。「レンタル書齋」でお金を取るという話もすめられていくが違法である。本来の図書館の機能強化が必要だ。
(明日の中之島図書館を考える会)

◆公害は過去の問題ではなく、現在進行形の問題であり、必要な予算を措置してほしい。自然エネルギーへの転換も強化すべき。淀川左岸線は防災面で問題がないのか不安があり、検証・見直しも必要ではないか。
(大阪から公害をなくす会)

◆消費者基本計画をつくる作業がすすんでいる。実効性のあるものとなるようにとりくみが必要である。消費者相談業務の府職員数は、神奈川・千葉との比較で半分であり、必要な処分もできない実態がある。
(住吉市民病院を充実させる会)

◆住吉市民病院の閉院時期が迫っているが、誘致すると約束した民間病院がいまだに決まっていない。閉院時期を延期し、市民病院の存続を求める運動をすすめている。
(全大阪生活と権利を守る会)

◆大阪文化団体連合会
学校歯科医療調査を3年間続けていく。検診で「要治療」となった子どもの半分以上が通院していない。貧困が原因であり、ほったらかしにされ、子どもの口腔崩壊につながっている。

◆全大阪消費者団体連合会
神戸製鋼が石炭火力の発電所をつくることについて、原発再稼働とセットで押しすすめようとしている。この発電所は最大規模のもので、再び大気汚染の危険が見られる。水銀や

これらの発言を受けて、大阪府のエネルギー政策や府営住宅の集約化、災害に強いまちづくりなどについて意見交換を行いました。府職労は、今後も引き続き懇談会などを開催し、住民共同のとりくみを強化します。

遊歩道

3月11日
で、東日本大震災から4年が過ぎた。しかし、今なお、行方不明者は、2500

0人を超え、避難生活を余儀なくされている人は、22万8千人超、仮設住宅が7万8千戸も使われている▼福島第一原発の廃炉も遅々として進まず、放射線物質の流出も深刻だ。生活環境だけでなく、農産物・海産物にも影響があり、農業、漁業関係者にとっては先のくらしが見えない状況が続いている▼それなのに、安倍内閣や財界は原発再稼働、原発の輸出などを推進している。安全性を担保せず利益を優先し、国民のいのちを守りしを守る観点はない▼一方で、国民の行動は今も続いている。国民の声が届くことで、原発を一基も稼働させていない。引き続き「原発をなくせう」の声を上げていくことが大切だ。決して、3・11の記憶を風化させてはいけない▼声をあげていくことが大切で、重みを増している。原発問題、沖縄での基地問題など各地で住民の声がひとつになり、要求を前進させている。4月のいっせいで地方選挙、5月に行われる住民投票は、自分たちのくらしを考える良い機会でもある。思いを行動に移そう
(M)